

松伏町国土強靱化地域計画  
【アクションプラン編】

令和4年3月

松伏町



## 目 次

### アクションプラン編の概要

- 1 アクションプラン編について…………… 1
- 2 リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）と対応方策…………… 1

### アクションプラン一覧

- (1) 直接死を最大限防ぐ…………… 4
  - 1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生…………… 4
  - 1-2 密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生…………… 5
  - 1-3 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生…………… 6
- (2) 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する…………… 8
  - 2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止…………… 8
  - 2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生…………… 9
  - 2-3 自衛隊、警察、消防の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足…………… 9
  - 2-4 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱…………… 10
  - 2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺…………… 11
  - 2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生…………… 11
  - 2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生…………… 12
- (3) 必要不可欠な行政機能は確保する…………… 13
  - 3-1 被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱…………… 13
  - 3-2 町の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下…………… 13
- (4) 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する…………… 15
  - 4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止…………… 15
  - 4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態…………… 15
  - 4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態…………… 15
- (5) 経済活動を機能不全に陥らせない…………… 16
  - 5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下…………… 16

5-2	エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響	16
5-3	重要な産業施設の損壊、火災、爆発等	16
5-4	基幹的陸上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	17
5-5	食料等の安定供給の停滞	18
5-6	異常湧水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響	18
(6)	ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	19
6-1	電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止	19
6-2	上水道等の長期間にわたる供給停止	19
6-3	污水处理施設等の長期間にわたる機能停止	19
6-4	基幹的交通から地域交通網まで、交通インフラの長期間にわたる機能停止	20
6-5	防災インフラの長期間にわたる機能不全	20
(7)	制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	22
7-1	地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	22
7-2	沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺	24
7-3	調整池、防災インフラ等の損壊・機能不全による二次災害の発生	25
7-4	有害物質の大規模拡散・流出による国土の荒廃	26
7-5	農地等の被害による国土の荒廃	26
(8)	社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	27
8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態	27
8-2	復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態	27
8-3	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態	27
8-4	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	28
8-5	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	28
8-6	風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による地域経済等への甚大な影響	29

# アクションプラン編の概要

## 1 アクションプラン編について

国土強靱化を確実に推進するため、対応方策の進捗を定量的に把握し、数値目標等を用いて的確に進行を管理する必要があります。

アクションプラン編は、基本計画編第3章に掲げたリスクシナリオと対応方策ごとに、松伏町第5次総合振興計画との整合を勘案し、国土強靱化のための事業を位置付けたものです。

アクションプラン編は、総合振興計画の更新時に見直しを行います。町内外における社会経済情勢の変化や、国、県の国土強靱化施策の推進状況等を勘案して、必要が生じた場合には随時見直しを行う予定です。

## 2 リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）と対応方策

松伏町が国土強靱化に向けて設定したリスクシナリオと各対応方策は、次のとおりです。

アクションプラン編は、このリスクシナリオごとに対応方策と、対応方策を構成する事業を位置付けています。

《リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）と対応方策》

事前に備えるべき行動目標		リスクシナリオ (起きてはならない最悪の事態)		対応方策（事業数）
1	直接死を最大限防ぐ	1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	① 一般建築物の耐震化（1） ② 公共建築物の耐震化等（5） ③ 耐震化の周知（1） ④ 空家対策（1）
		1-2	密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生	① 消防力等の充実強化（1） ② 建築物の不燃化等の促進 ③ 学校・事業所における防災教育
		1-3	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	① 治水対策施設の整備（2） ② 災害情報の共有と町民への適切な提供 ③ 要配慮者の避難支援体制の整備（4） ④ 水害に関する知識の普及（1）
2	救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	① 緊急輸送道路の整備（1） ② 食料・物資等の供給体制の整備（1） ③ 非常用電源や代替エネルギーの確保（1） ④ 給水体制の整備 ⑤ 災害時救援物資集積場所の確保 ⑥ 石油類燃料の調達・確保 ⑦ 家庭内備蓄の推進
		2-2	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	① ヘリコプター臨時離着陸場の整備
		2-3	自衛隊、警察、消防の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	① 防災用資機材の備蓄（1） ② 自主防災組織の充実強化（3） ③ 防災知識の普及（3） ④ 消防指令業務の広域化 ⑤ 消防力等の充実強化（再掲） ⑥ 学校・事業所における防災教育（再掲）

事前に備えるべき行動目標		リスクシナリオ (起きてはならない最悪の事態)	対応方策（事業数）
			⑦ 防災訓練の実施
		2-4	想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱 ① 帰宅困難者の一時滞在施設の確保と帰宅支援（1） ② 食料・物資等の供給体制の整備（再掲）
		2-5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺 ① 傷病者搬送体制の整備 ② 初期医療体制の整備
		2-6	被災地における疫病・感染症等の大規模発生 ① 下水処理施設の整備・維持管理（4） ② 感染症予防のための各種健（検）診や予防接種の推進（1）
		2-7	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生 ① 指定避難所の整備（4） ② 要配慮者に配慮した避難環境の整備 ③ 避難所管理・運営マニュアルの作成
3	必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱 ① 地域防犯体制の充実
		3-2	町の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下 ① 防災拠点の整備・強化（8） ② 地域防災計画の推進（1） ③ 公共建築物の耐震化等（再掲） ④ 職員の危機対応・危機管理体制の強化 ⑤ 相互応援体制の構築 ⑥ 受援体制の整備
4	必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	4-1	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止 ① 情報収集伝達体制の整備（3） ② 情報通信設備の安全対策
		4-2	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態 ① 災害情報の共有と町民への適切な提供（再掲）
		4-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態 ① 災害情報の共有と町民への適切な提供（再掲） ② 要配慮者への情報伝達体制の整備
5	経済活動を機能不全に陥らせない	5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下 ① 事業所等の防災体制の充実
		5-2	エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響 ① 非常用電源や代替エネルギーの確保（再掲）
		5-3	重要な産業施設の損壊、火災、爆発等 ① 事業者による事前対策 ② 事業所等の防災体制の充実（再掲）
		5-4	基幹的陸上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響 ① 道路施設の整備・耐震化（4） ② 緊急輸送道路の整備（再掲）
		5-5	食料等の安定供給の停滞 ① 食料・物資等の供給体制の整備（再掲） ② 物資・人員の輸送手段の確保 ③ 農業水利施設の整備及び老朽化対策（1）
		5-6	異常湧水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響 ① 給水体制の整備（再掲）

事前に備えるべき行動目標		リスクシナリオ (起きてはならない最悪の事態)		対応方策（事業数）
6	ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-1	電力供給ネットワーク（発電電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LP ガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止	① 非常用電源や代替エネルギーの確保（再掲）
		6-2	上水道等の長期間にわたる供給停止	① 給水体制の整備（再掲）
		6-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	① 下水処理施設の整備・維持管理（再掲）
		6-4	基幹的交通から地域交通網まで、交通インフラの長期間にわたる機能停止	① 道路施設の整備・耐震化（再掲）
		6-5	防災インフラの長期間にわたる機能不全	① 下水処理施設の整備・維持管理（再掲） ② 治水対策施設の整備（再掲）
7	制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	7-1	地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	① 避難路の整備・確保（5） ② 延焼予防（2） ③ 空家対策（再掲） ④ 建築物の不燃化等の促進（再掲） ⑤ 自主防災組織の充実強化（再掲） ⑥ 消防力等の充実強化（再掲） ⑦ 消防指令業務の広域化（再掲）
		7-2	沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺	① 一般建築物の耐震化（再掲） ② 公共建築物の耐震化等（再掲） ③ 緊急輸送道路の整備（再掲）
		7-3	調整池、防災インフラ等の損壊・機能不全による二次災害の発生	① 下水処理施設の整備・維持管理（再掲） ② 治水対策施設の整備（再掲）
		7-4	有害物質の大規模拡散・流出による国土の荒廃	① 有害物質の流出対策の実施
		7-5	農地等の被害による国土の荒廃	① 農業水利施設の整備及び老朽化対策（再掲）
8	社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態	① 災害廃棄物の処理体制の整備（1）
		8-2	復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態	① 産業を担う人材の育成・確保
		8-3	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態	① 農業水利施設の整備及び老朽化対策（再掲） ② 治水対策施設の整備（再掲）
		8-4	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	① 文化財保護対策の推進（1） ② 自主防災組織の充実強化（再掲）
		8-5	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	① 計画的な土地利用の促進（3） ② 仮設住宅の建設候補地の確保
		8-6	風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による地域経済等への甚大な影響	① 平常時からの産業創出（1）

# アクションプラン一覧

## (1) 事前に備えるべき行動目標 1 直接死を最大限防ぐ

### 1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生

#### ① 一般建築物の耐震化

事業番号	事務事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値(令和2年度)	最終目標値
1	既存建築物耐震改修等促進事業(住宅・民間建築物)	新市街地整備課	安心・安全	昭和56年以前の建築物に対して、耐震診断・耐震改修等を促進する。	令和4年～令和7年(以降継続)	耐震化率 ①住宅 ②多数利用者建築物(民間)	%	① 93 ② 95	① 95 ② 100

#### ② 公共建築物の耐震化等

事業番号	事務事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値(令和2年度)	最終目標値
2	保健センター維持管理事業	すこやか子育て課	健康・いきがい	老朽化した保健センターの長寿命化のため、必要な調査及び設計等を実施する。	令和4年～令和8年	保健センター建設工事進捗率	%	—	100
3	施設設備維持管理事業【学校給食センター】	教育総務課	子ども・健やか	老朽化した備品の購入や、施設の長寿命化のため必要な調査及び設計等を実施する。	令和4年～令和8年(以降継続)	施設維持修繕進捗率(当該年度)	%	0	100
4	公民館管理運営事業	教育文化振興課	町民主体の地域コミュニティ	老朽化した中央公民館の設備を改修する。	令和4年～令和8年(以降継続)	設備改修進捗率(当該年度)	%	0	100
5	小中学校施設改修・維持管理事業	教育総務課	子ども・健やか	小中学校の校舎、屋内運動場等の長寿命化改良、大規模改修等により教育環境の整備を図る。	令和4年～令和8年(以降継続)	大規模改修工事箇所数(松伏第二中学校体育館、松伏中学校校舎)	箇所	0	2
6	既存建築物耐震改修等促進事業(町有建築物)	新市街地整備課	安心・安全	多数の者が利用する町有建築物は、災害時に指定避難所等の拠点施設となるため、引き続き耐震性を確保する。	令和4年～令和7年(以降継続)	耐震化率(町有建築物)	%	100	100

### ③ 耐震化の周知

事業番号	事務事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値(令和2年度)	最終目標値
7	ハザードマップ更新事業	総務課	安心・安全	国の法律等の変更に伴い、適宜ハザードマップの更新を行う。	令和4年～令和8年(以降継続)	法改正に伴い更新した回数	回	—	適宜更新

### ④ 空家対策

事業番号	事務事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値(令和2年度)	最終目標値
8	空家等対策事業	新市街地整備課	利便性の高い快適空間	適切に管理されていない空家を無くすために対策を実施する。空家が発生しないよう未然に周知を行う。管理不全な空家の所有者に対して、適正に管理するための働きかけを行う。また、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、必要に応じて、空家の除却・活用・実態把握・所有者の特定等を行う。	令和4年～令和8年(以降継続)	特定空家件数	件	2	0

## 1-2 密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生

### ① 消防力の充実強化

事業番号	事務事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値(令和2年度)	最終目標値
9	耐震性防火水槽整備事業	総務課	安心・安全	火災発生時の消防活動に必要な水利を確保するため、耐震性のある防火水槽を整備する。	令和4年～令和8年(以降継続)	防火水槽点検数(当該年度)	基	107	107

### ② 建築物の不燃化等の促進

### ③ 学校・事業所における防災教育

### 1-3 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生

#### ① 治水対策施設の整備

事業番号	事務事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値(令和2年度)	最終目標値
10	雨水施設維持管理事業	まちづくり整備課	利便性の高い快適空間	弥太郎雨水幹線及び赤岩雨水幹線等、雨水排水設備の維持管理を図る。	令和4年～令和8年(以降継続)	雨水施設維持修繕対応件数	件	0	適宜対応
11	雨水排水施設整備事業	まちづくり整備課	利便性の高い快適空間	雨水計画見直しにより排水施設を整備する。	未定	未定	—	—	—

#### ② 災害情報の共有と町民への適切な提供

#### ③ 要配慮者の避難支援体制の整備

事業番号	事務事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値(令和2年度)	最終目標値
12	地域子育て支援センター運営事業	すこやか子育て課	子ども・健康・生きがい	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を提供するとともに、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う地域子育て支援センターを運営する。	令和4年～令和5年(以降継続)	利用者数(当該年度)	人	1,728	8,000
13	かるがもセンター管理運営事業	いきいき福祉課	健康・生きがい	防災意識を高めるために障がい者の防災訓練や避難訓練への参加を促進するとともに、関係機関や自治会組織、ボランティア団体等との協力により、障がい者に配慮した防災対策や災害時の避難支援、避難所運営など、災害時における一層の支援体制を整える。	令和4年～令和8年(以降継続)	太陽光をはじめとする、自家発電設備の整備	機	0	1
14	北部地区活性化事業	いきいき福祉課	健康・生きがい	災害時における要配慮者の一時入所の受入れ体制を確保するため、社会福祉施設等に非常用発電設備等の整備を推進する。	令和4年～令和8年(以降継続)	非常用自家発電設備整備	機	0	1
15	ふれあいセンター管理運営事業	いきいき福祉課	健康・生きがい	災害時における避難者の一時入所の受入れ体制を確保するため、社会福祉施設等に非常用発電設備等の整備を推進する。	令和4年～令和8年(以降継続)	非常用自家発電設備整備	機	0	1

④ 水害に関する知識の普及

事業番号	事業事業名	課	分野	事業概要	実施（予定）年度	指標	単位	現況値 (令和2年度)	最終目標値
7	ハザードマップ更新事業								

※再掲（p5 1-1 ③ 耐震化の周知）

(2) 事前に備えるべき行動目標2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

① 緊急輸送道路の整備

事業番号	事業事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値(令和2年度)	最終目標値
16	幹線道路整備事業	新市街地整備課	利便性の高い快適空間	より安全で快適に道路を利用できるように、国・県道については、整備促進を要望し、町道については、幹線道路の整備を図る。	令和4年～令和5年	都市計画道路整備延長(町整備分)	m	8.884	8.884

② 食料・物資等の供給体制の整備

事業番号	事業事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値(令和2年度)	最終目標値
17	防災備蓄倉庫等建設事業	総務課	安全・安心	防災備蓄倉庫等の整備を行う。	令和4年	防災備蓄倉庫建設	棟	—	1

③ 非常用電源や代替エネルギーの確保

事業番号	事業事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値(令和2年度)	最終目標値
18	太陽光発電設備設置費補助金交付事業	環境経済課	安全・安心	既存住宅に住宅用太陽光発電設備を設置する者に対し補助金を交付し、低炭素で地球にやさしい社会を実現する。	令和4年～令和5年(以降継続)	太陽光発電の普及件数	件	7	100

④ 給水体制の整備

⑤ 災害時救援物資集積場所の確保

⑥ 石油類燃料の調達・確保

⑦ 家庭内備蓄の推進

## 2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生

### ① ハリコプター臨時離着陸場の整備

## 2-3 自衛隊、警察、消防の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

### ① 防災用資機材の備蓄

事業番号	事務事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値(令和2年度)	最終目標値
17	防災備蓄倉庫等建設事業	※再掲 (p8 2-1 ② 食料・物資等の供給体制の整備)							

### ② 自主防災組織の充実強化

事業番号	事務事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値(令和2年度)	最終目標値
19	防災リーダーの育成事業	総務課	町民主体の地域コミュニティ	地域ぐるみで災害に強いまちづくりを推進するため、新たな数値目標として、防災リーダーの認定人数の向上を掲げ、町民の防災意識、及び地域防災力の向上を目指す。	令和4年～令和8年(以降継続)	防災リーダーの認定人数	人	10	100
20	自主防災組織の結成促進事業	総務課	町民主体の地域コミュニティ	自主防災組織が結成されていない地域の組織化を推進する。自主防災組織の編成に当たっては、自治会等を単位に自主防災組織の結成を促進する。	令和4年～令和8年(以降継続)	自主防災組織の組織率	%	64.9	75
21	地区防災計画策定支援事業	総務課	安全・安心	地域コミュニティによる自発的な防災活動計画が策定できるよう、支援を行う。	令和4年～令和8年(以降継続)	地区防災計画策定(地区)数	地区	—	2

### ③ 防災知識の普及

事業番号	事務事業名	課	分野	事業概要	実施（予定）年度	指標	単位	現況値 (令和2年度)	最終目標値
22	町史編さん事業	教育文化振興課	町民主体の地域コミュニティ	町の歴史資料の収集、保存、研究、普及等を目的とし、町史を編さんする。	令和4年～令和5年 (以降継続)	町史編さんの進捗率	%	50	80
23	防災研修事業	教育文化振興課	町民主体の地域コミュニティ	町民の防災意識の高揚を図るため、関係課及び関係機関と連携を図り、防災に関する講演会・研修会・出前講座を開催する。	令和4年～令和5年 (以降継続)	まちづくり出前講座数(当該年度)	講座	61	98
24	防災知識の普及・啓発事業	総務課	安全・安心	防災に関する知識を掲載したパンフレットの作成や、ホームページ、広報紙等への掲載を行い、普及に努める。	令和4年～令和8年 (以降継続)	防災に関する出前講座実施数	回	1	15

### ④ 消防指令業務の広域化

### ⑤ 消火力等の充実強化

事業番号	事務事業名	課	分野	事業概要	実施（予定）年度	指標	単位	現況値 (令和2年度)	最終目標値
9	耐震性防火水槽整備事業								
				※再掲 (p5 1-2 ① 消火力等の充実強化)					

### ⑥ 学校・事業所における防災教育（再掲 p5 1-2③）

### ⑦ 防災訓練の実施

## 2-4 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱

### ① 帰宅困難者の一時滞在施設の確保と帰宅支援

事業番号	事務事業名	課	分野	事業概要	実施（予定）年度	指標	単位	現況値 (令和2年度)	最終目標値
25	道の駅整備事業	新市街地整備課	利便性の高い快適空間	新市街地整備区域内で予定している「交通拠点となるバスターミナルと道の駅」について整備する。	令和5年～令和8年 (以降継続)	整備進捗率	%	5	50

② 食料・物資等の供給体制の整備

事業番号	事業事業名	課	分野	事業概要	実施（予定）年度	指標	単位	現況値 (令和2年度)	最終目標値
17	防災備蓄倉庫等建設事業			※再掲（p8 2-1 ② 食料・物資等の供給体制の整備）					

2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートへの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺

- ① 傷病者搬送体制の整備
- ② 初期医療体制の整備

2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生

① 下水処理施設の整備・維持管理

事業番号	事業事業名	課	分野	事業概要	実施（予定）年度	指標	単位	現況値 (令和2年度)	最終目標値
26	下水道ストックマネジメント促進事業	まちづくり整備課	利便性の高い快適空間	計画的に施設の点検・調査及び改築等を行うことで、施設全体の持続的な機能確保及びライフサイクルコストの低減を図る。	令和4年～令和8年 (以降継続)	下水道ストックマネジメント全体計画に基づき進捗率	%	—	100
27	汚水施設維持管理事業	まちづくり整備課	利便性の高い快適空間	中継ポンプ場、内前野真空ポンプ場の汚水施設の維持管理を図る。	令和4年～令和8年 (以降継続)	維持管理	—	—	適正な維持管理に努める
28	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金交付事業	環境経済課	利便性の高い快適空間	合併処理浄化槽を、公共下水道及び農業集落排水区域を除いた区域において設置し、既設単独処理浄化槽からの転換を促進し、浄化槽の維持管理の適正化を進める。	令和4年～令和5年 (以降継続)	合併処理浄化槽人口	人	6605	7222
29	下水道ストックマネジメント実施計画策定事業	まちづくり整備課	利便性の高い快適空間	令和2年度に策定した「下水道ストックマネジメント全体計画」に基づき、事業を計画的かつ、効率的に推進するために実施計画を策定する。	令和4年	下水道ストックマネジメント全体計画策定進捗率	%	—	100

② 感染症予防のための各種健（検）診や予防接種の推進

事業番号	事業事業名	課	分野	事業概要	実施（予定）年度	指標	単位	現況値 (令和2年度)	最終目標値
30	感染症予防事業	すこやか子育て課	健康・いきかい	感染症予防のため各種健（検）診や予防接種を推進する。	令和4年～令和8年 (以降継続)	対象者への周知	%	100	100

2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生

① 指定避難所の整備

事業番号	事業事業名	課	分野	事業概要	実施（予定）年度	指標	単位	現況値 (令和2年度)	最終目標値
31	防災資機材整備事業	総務課	安全・安心	災害時、円滑な災害対応や避難所運営の実施、避難者の生活改善のため、必要な防災資機材の整備を行う。	令和4年～令和8年 (以降継続)	ポータブル非常用電源数	台	—	16 (指定一般避難所数)
32	児童館管理運営事業	すこやか子育て課	子ども・健やか	児童館「ちびっ子さんど」を管理運営する。	令和4年～令和8年 (以降継続)	利用者数	人	13,500	55,220
33	小中学校体育館空調整備事業	教育総務課	子ども・健やか	小中学校体育館に空調設備を設置し、教育環境の整備を図るとともに、避難所としての機能を強化する。	未定	未定	—	—	—
34	公衆無線LAN環境整備支援事業	企画財政課	利便性の高い快適空間	避難所・避難場所、公共施設、公園等に無線通信用施設及び設備と、その整備に必要な伝送専用線を整備する。	令和4年～令和8年 (以降継続)	設置箇所数	箇所	—	16

② 要配慮者に配慮した避難環境の整備

③ 避難所管理・運営マニュアルの作成

### (3) 事前に備えるべき行動目標3 必要不可欠な行政機能は確保する

#### 3-1 被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱

##### ① 地域防犯体制の充実

#### 3-2 町の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

##### ① 防災拠点の整備・強化

事業番号	事業事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値(令和2年度)	最終目標値
4	公民館管理運営事業	※再掲 (p4 1-1 ② 公共建築物の耐震化等)							
35	都市公園維持管理事業【町内公園の長寿命化】	新市街地整備課	利便性の高い快適空間	令和3年度に策定した「公園長寿命化計画」に基づき、計画的な更新・修繕を行い長寿命化を図る。	令和4年～令和8年(以降継続)	長寿命化計画に基づき更新・修繕した公園数	公園	0	12
36	庁舎管理事業【本庁舎外壁改修】	総務課	効率的で質の高い町政運営	庁舎の長寿命化を図るため、外壁改修を行う。	令和4年	工事進捗率	%	—	100
37	庁舎管理事業【空調改修】	総務課	効率的で質の高い町政運営	庁舎の長寿命化を図るため、空調改修における設計及び工事を行う。	令和4年～令和8年(以降継続)	①本庁舎 ②第二庁舎	—	—	①設計実施 ②工事完了
38	庁舎管理事業【電話交換機更新】	総務課	効率的で質の高い町政運営	庁舎の長寿命化を図るため、電話交換機更新を行う。	令和4年～令和8年(以降継続)	電話交換機の更新	—	—	電話交換機更新
39	庁舎管理事業【LED更新】	総務課	効率的で質の高い町政運営	庁舎の長寿命化を図るため、第二庁舎及び本庁舎のLED更新を行う。	令和4年～令和8年(以降継続)	①本庁舎 ②第二庁舎	—	—	①設計実施 ②設計実施
40	非常用発電機整備事業	総務課	効率的で質の高い町政運営	災害時などの停電時、災害対応と最低限の行政機能を継続するため、非常用発電機の整備を行う。	令和4年	工事進捗率	%	—	100
41	保育所維持管理事業	すこやか子育て課	子ども・健やか	保育所を維持管理する。	令和4年～令和8年(以降継続)	施設維持修繕進捗率(当該年度)	%	100	100

② 地域防災計画の推進

事業番号	事務事業名	課	分野	事業概要	実施（予定）年度	指標	単位	現況値 (令和2年度)	最終目標値
42	地域防災計画更新事業	総務課	安全・安心	地域防災計画の更新を行う。	令和4年～令和8年 (以降継続)	法改正に伴い更新した回数	回	1	適宜更新

③ 公共建築物の耐震化等

事業番号	事務事業名	課	分野	事業概要	実施（予定）年度	指標	単位	現況値 (令和2年度)	最終目標値
2	保健センター維持管理事業								
3	施設設備維持管理事業 【学校給食センター】								
4	公民館管理運営事業								
5	小中学校施設改修・維持管理事業								
6	既存建築物耐震改修等促進事業（町有建築物）								

④ 職員の危機対応・危機管理体制の強化

⑤ 相互応援体制の構築

⑥ 受援体制の整備

#### (4) 事前に備えるべき行動目標4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する

##### 4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止

###### ① 情報収集伝達体制の整備

事業番号	事務事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値(令和2年度)	最終目標値
43	移動系防災行政無線整備事業	総務課	安全・安心	災害時、災害対策本部と災害現場や避難所との安定的な通信を行うため、デジタル化方式の移動系防災行政無線の整備を行う。	令和4年～令和8年 (以降継続)	移動系防災行政無線の整備	台	0	20
44	同報系防災行政無線機能強化事業	総務課	安全・安心	災害時、同報系防災行政無線によって、災害情報を確実に町民に伝達するため、現在、設置している従来型スピーカーから高性能スピーカーに切り替え、機能強化を行う。	令和4年～令和8年 (以降継続)	同報系防災行政無線における高性能スピーカーの整備	台	0	39
45	災害情報伝達手段多重化事業	総務課	安全・安心	災害時において、町民への災害情報を確実に伝達するため、災害情報伝達手段の多重化を行う。	令和4年～令和8年 (以降継続)	戸別受信機等の整備	台	-	対象者への配布

###### ② 情報通信設備の安全対策

##### 4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態

① 災害情報の共有と町民への適切な提供 (再掲 p6 1-3②)

##### 4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

① 災害情報の共有と町民への適切な提供 (再掲 p6 1-3②、p15 4-2①)

② 要配慮者への情報伝達体制の整備

(5) 事前に備えるべき行動目標5 経済活動を機能不全に陥らせない

5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下

- ① 事業所等の防災体制の充実

5-2 エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響

- ① 非常用電源や代替エネルギーの確保

事業番号	事業事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値(令和2年度)	最終目標値
18	太陽光発電設備設置費補助金交付事業			※再掲 (p8 2-1 ③ 非常用電源や代替エネルギーの確保)					

5-3 重要な産業施設の損壊、火災、爆発等

- ① 事業者による事前対策
- ② 事業所等の防災体制の充実 (再掲 p16 5-1①)

5-4 基幹的陸上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響

① 道路施設の整備・耐震化

事業番号	事業事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値(令和2年度)	最終目標値
16	幹線道路整備事業	※再掲 (p8 2-1 ① 緊急輸送道路の整備)							
46	町道舗装指定修繕事業	まちづくり整備課	利便性の高い快適空間	老朽化した町道について計画的な舗装修繕を実施する。	令和4年～令和7年(以降継続)	舗装修繕工事延長	m	265	3,135
47	町道維持管理事業	まちづくり整備課	利便性の高い快適空間	道路、側溝、排水路、街路樹等の土木施設の計画的な維持管理を行い、長寿命化を図る。	令和4年～令和5年(以降継続)	維持管理	—	—	適切な維持管理に努める
48	町道維持管理事業(橋梁長寿命化計画)	まちづくり整備課	利便性の高い快適空間	「松伏町橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、老朽化する道路構造物の予防的な対策(橋梁等の点検、修繕、更新、撤去等)を図る。	令和4年～令和8年(以降継続)	①修繕実施橋梁数 ②点検実施橋梁数	橋	① 0 ② 0	① 4 ② 137

② 緊急輸送道路の整備

事業番号	事業事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値(令和2年度)	最終目標値
16	幹線道路整備事業	※再掲 (p8 2-1 ① 緊急輸送道路の整備)							

### 5-5 食料等の安定供給の停滞

#### ① 食料・物資等の供給体制の整備

事業番号	事業事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値(令和2年度)	最終目標値
17	防災備蓄倉庫等建設事業	※再掲 (p8 2-1 ②、p11 2-4 ②)		食料・物資等の供給体制の整備					

#### ② 物資・人員の輸送手段の確保

#### ③ 農業水利施設の整備及び老朽化対策

事業番号	事業事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値(令和2年度)	最終目標値
49	農業基盤整備事業	環境経済課	活気あふれるにぎわい	農地への用水の安定供給と排水機能の充実を図るため、農業水利施設等の老朽化、豪雨対策や流域の治水対策のため、農業水利施設の基盤整備を行う。	令和4年～令和8年(以降継続)	農業生産基盤の整備	m	387	適宜整備

### 5-6 異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響

#### ① 給水体制の整備 (再掲 p8 2-1④)

(6) 事前に備えるべき行動目標6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

6-1 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止

① 非常用電源や代替エネルギーの確保

事業番号	事業事業名	課	分野	事業概要	実施（予定）年度	指標	単位	現況値（令和2年度）	最終目標値
18	太陽光発電設備設置費補助金交付事業								
	※再掲（p8 2-1 ③、p16 5-2 ① 非常用電源や代替エネルギーの確保）								

6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止

① 給水体制の整備（再掲 p8 2-1④、p18 5-6①）

6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

① 下水処理施設の整備・維持管理

事業番号	事業事業名	課	分野	事業概要	実施（予定）年度	指標	単位	現況値（令和2年度）	最終目標値
26	下水道ストックマネジメント促進事業								
	※再掲（p11 2-6 ① 下水処理施設の整備・維持管理）								
27	汚水施設維持管理事業		同上						
28	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金交付事業		同上						
29	下水道ストックマネジメント実施計画策定事業		同上						

## 6-4 基幹的交通から地域交通網まで、交通インフラの長期間にわたる機能停止

### ① 道路施設の整備・耐震化

事業番号	事業事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値(令和2年度)	最終目標値
16	幹線道路整備事業			※再掲 (p17 5-4 ① 道路施設の整備・耐震化)					
46	町道舗装指定修繕事業		同上						
47	町道維持管理事業		同上						
48	町道維持管理事業(橋梁長寿命化計画)		同上						

## 6-5 防災インフラの長期間にわたる機能不全

### ① 下水処理施設の整備・維持管理

事業番号	事業事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値(令和2年度)	最終目標値
26	下水道ストックマネジメント促進事業			※再掲 (p11 2-6 ①、p19 6-3 ① 下水処理施設の整備・維持管理)					
27	汚水施設維持管理事業		同上						
28	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金交付事業		同上						
29	下水道ストックマネジメント実施計画策定事業		同上						

② 治水対策施設の整備

事業番号	事業事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値 (令和2年度)	最終目標値
10	雨水施設維持管理事業	※再掲 (p6 1-3 ① 治水対策施設の整備)							
11	雨水排水施設整備事業	同上							

(7) 事前に備えるべき行動目標7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

7-1 地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生

① 避難路の整備・確保

事業番号	事務事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値(令和2年度)	最終目標値
46	町道舗装指定修繕事業	※再掲 (p17 5-4	① 道路施設の整備・耐震化)						
47	町道維持管理事業	同上							
48	町道維持管理事業 (橋梁長寿命化計画)	同上							
50	遊歩道整備事業	新市街地整備課	利便性の高い快適空間	河川敷や河川管理道路などを利用した遊歩道を整備する。	令和4年～令和5年	遊歩道等ネットワークの延長	m	14,765	15,780
51	町道拡幅整備事業 (町道改良等)	まちづくり整備課	利便性の高い快適空間	道路の拡幅や歩道の整備、交差点改良等の整備を実施し、安全・安心な道路環境の充実に努める。	令和4年～令和5年	生活道路の整備 歩道の整備	m	279 526	1,300 1,200

② 延焼予防

事業番号	事務事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値(令和2年度)	最終目標値
35	都市公園維持管理事業 【町内公園の長寿命化】	※再掲 (p13 3-2	① 防災拠点の整備・強化)						
51	町道拡幅整備事業 (町道改良事業)	※再掲 (p22 7-1	① 避難路の整備・確保)						

③ 空家対策

事業番号	事務事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値(令和2年度)	最終目標値
8	空家等対策事業	※再掲 (p5 1-1 ④ 空家対策)							

④ 建築物の不燃化等の促進 (再掲 p5 1-2②)

⑤ 自主防災組織の充実強化

事業番号	事務事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値(令和2年度)	最終目標値
19	防災リーダーの育成事業	※再掲 (p9 2-3 ② 自主防災組織の充実強化)							
20	自主防災組織の結成促進事業	同上							
21	地区防災計画策定支援事業	同上							

⑥ 消火力等の充実強化

事業番号	事務事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値(令和2年度)	最終目標値
9	耐震性防火水槽整備事業	※再掲 (p5 1-2 ①、p10 2-3 ⑤ 消火力等の充実強化)							

⑦ 消防指令業務の広域化 (再掲 p10 2-3④)

7-2 沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺

① 一般建築物の耐震化

事業番号	事務事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値(令和2年度)	最終目標値
1	既存建築物耐震改修等促進事業(住宅・民間建築物)	※再掲	p4 1-1 ①	一般建築物の耐震化					

② 公共建築物の耐震化等

事業番号	事務事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値(令和2年度)	最終目標値
2	保健センター維持管理事業	※再掲	p4 1-1 ②、p14 3-2 ③	公共建築物の耐震化等					
3	施設設備維持管理事業【学校給食センター】	同上							
4	公民館管理運営事業	同上							
5	小中学校施設改修・維持管理事業	同上							
6	既存建築物耐震改修等促進事業(町有建築物)	同上							

③ 緊急輸送道路の整備

事業番号	事務事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値(令和2年度)	最終目標値
16	幹線道路整備事業	※再掲	p8 2-1 ①、p17 5-4 ②	緊急輸送道路の整備					

### 7-3 調整池、防災インフラ等の損壊・機能不全による二次災害の発生

#### ① 下水処理施設の整備・維持管理

事業番号	事務事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値 (令和2年度)	最終目標値
26	下水道ストックマネジメント促進事業			※再掲 (p11 2-6 ①、p19 6-3 ①、p20 6-5 ① 下水処理施設の整備・維持管理)					
27	汚水施設維持管理事業	同上							
28	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金交付事業	同上							
29	下水道ストックマネジメント実施計画策定事業	同上							

#### ② 治水対策施設の整備

事業番号	事務事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値 (令和2年度)	最終目標値
10	雨水施設維持管理事業			※再掲 (p6 1-3 ①、p21 6-5 ② 治水対策施設の整備)					
11	雨水排水施設整備事業	同上							

#### 7-4 有害物質の大規模拡散・流出による国土の荒廃

##### ① 有害物質の流出対策の実施

#### 7-5 農地等の被害による国土の荒廃

##### ① 農業水利施設の整備及び老朽化対策

事業番号	事務事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値 (令和2年度)	最終目標値
49	農業基盤整備事業								
※再掲 (p18 5-5 ③ 農業水利施設の整備及び老朽化対策)									

(8) 事前に備えるべき行動目標8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態

① 災害廃棄物の処理体制の整備

事業番号	事務事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値(令和1年度)	最終目標値
52	中間処理場整備事業【中間処理場整備】	環境経済課	安全・安心	老朽化した中間処理場を整備する。	令和3年～令和4年	資源リサイクル率	%	14.4%	12%

8-2 復興を支える人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態

① 産業を担う人材の育成・確保

8-3 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態

① 農業水利施設の整備及び老朽化対策

事業番号	事務事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値(令和2年度)	最終目標値
49	農業基盤整備事業	※再掲(p18 5-5 ③、p26 7-5 ①)		農業水利施設の整備及び老朽化対策					

② 治水対策施設の整備

事業番号	事務事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値(令和2年度)	最終目標値
10	雨水施設維持管理事業	※再掲(p6 1-3 ①、p21 6-5 ②、p25 7-3 ②)		治水対策施設の整備					
11	雨水排水施設整備事業	同上							

### 8-4 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失

#### ① 文化財保護対策の推進

事業番号	事業事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値(令和2年度)	最終目標値
22	町史編さん事業	※再掲 (p10 2-3 ③ 防災知識の普及)							

#### ② 自主防災組織の充実強化

事業番号	事業事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値(令和2年度)	最終目標値
19	防災リーダーの育成事業	※再掲 (p9 2-3 ②、p23 7-1 ⑤ 自主防災組織の充実強化)							
20	自主防災組織の結成促進事業	同上							
21	地区防災計画策定支援事業	同上							

### 8-5 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

#### ① 計画的な土地利用の促進

事業番号	事業事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値(令和2年度)	最終目標値
53	都市計画基礎調査事業	新市街地整備課	利便性の高い快適空間	概ね5年ごとに人口規模、土地利用現況・建物現況・交通量等について調査し、都市の現況及び動向を把握する。	令和8年	都市計画基礎調査の進捗率	%	-	100
54	立地適正化計画検討支援事業	新市街地整備課	利便性の高い快適空間	災害に強いまちづくりと都市のコンパクト化について検討し、まちづくりを進める。	令和4年～令和6年	立地適正化計画策定の進捗率	%	-	100
55	地籍調査事業	まちづくり整備課	利便性の高い快適空間	一筆地ごとの土地の所有者、地番、地目、境界を調査・測量し、地籍図及び地籍簿にとりまとめる。	未定	未定	-	-	-

② 仮設住宅の建設候補地の確保

8-6 風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による地域経済等への甚大な影響

① 平常時からの産業創出

事業番号	事務事業名	課	分野	事業概要	実施(予定)年度	指標	単位	現況値 (令和2年度)	最終目標値
56	企業誘致推進事業	新市街地整備課	活気あふれるにぎわい	新市街地整備区域内に松伏・田島地区産業団地を整備する。	令和4年～令和5年	企業誘致操業件数	企業	0	3



---

## 松伏町国土強靱化地域計画【アクションプラン編】

令和4年3月発行

松伏町 総務課 庶務防災担当 048-991-1893・1895

企画財政課 総合政策担当 048-991-1818

埼玉県北葛飾郡松伏町大字松伏 2424 番地

---

